











図 3-3 特定健診実施率と肺がん検診受診率の相関（平成 20 年度）

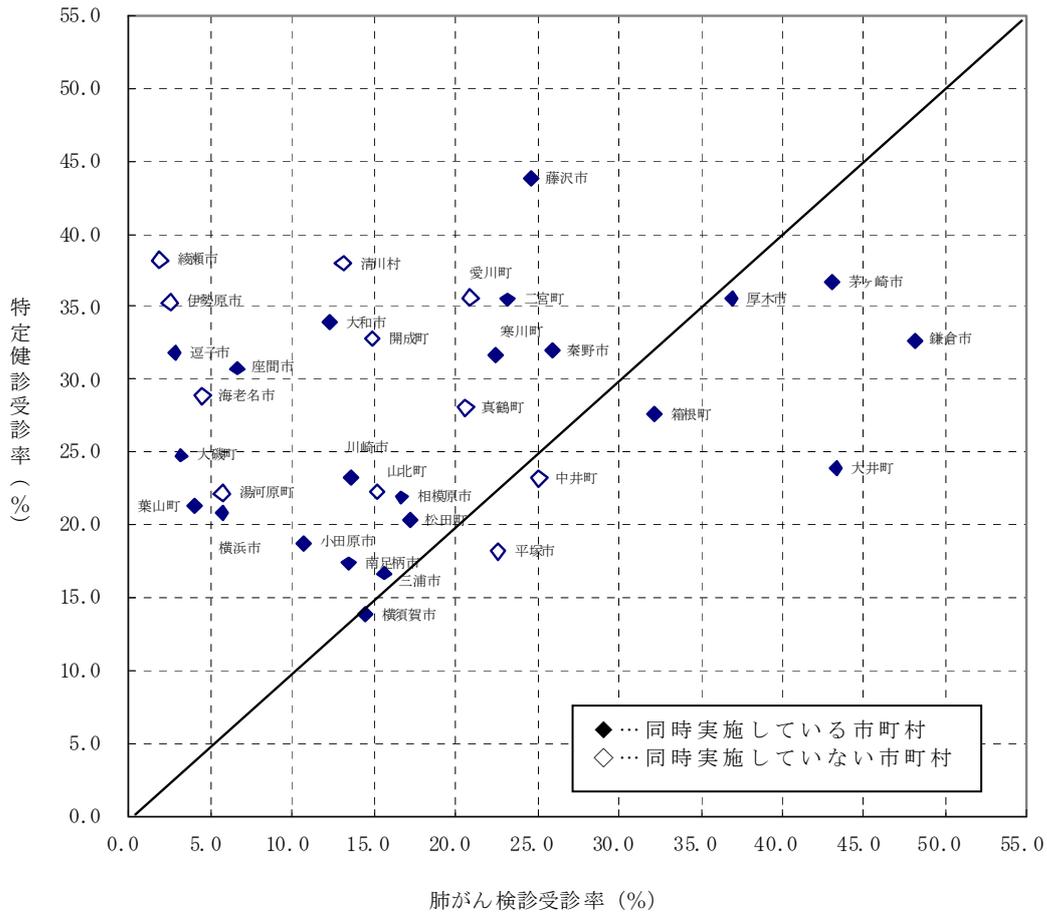


表 3-5 がん検診・肝炎ウイルス検診・生活機能評価との同時実施状況別 特定健診実施率（平成 20 年度）

同時実施度合い	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点
特定健診実施率 (該当市町村平均)	22.2%	22.8%	25.5%	29.9%	26.9%	27.0%	31.6%
	横浜市 22.2%	中井町 23.2% 山北町 22.3%	寒川町 31.7% 座間市 30.8% 海老名市 28.9% 川崎市 23.3% 松田町 20.3% 平塚市 18.2%	開成町 32.8% 綾瀬市 38.2% 清川村 38.0% 真鶴町 28.1% 相模原市 21.9% 三浦市 16.7%	藤沢市 43.8% 大和市 33.9% 秦野市 32.0% 逗子市 31.8% 箱根町 27.5% 大磯町 24.8% 湯河原町 20.9% 南足柄市 17.4% 横須賀市 13.9%	鎌倉市 32.7% 葉山町 21.3%	茅ヶ崎市 36.7% 愛川町 35.6% 厚木市 35.6% 二宮町 35.5% 伊勢原市 35.3% 大井町 23.9% 小田原市 18.8%

注：「同時実施度合い」とは、がん検診と特定健診を同時実施可能な機関では全て実施している場合は3点、実施可能な機関であっても一部実施機関でのみ同時実施している場合は2点、未実施の場合は1点とし、同様に、肝炎ウイルス検診と特定健診の同時実施と生活機能評価と特定健診の同時実施の状況を点数化し、それぞれを合計したものの。例えば、9点ならば特定健診と他の全ての検診は同時実施しており、3点ならば特定健診と他の検診とはいずれも同時実施していない。

#### (ウ) 県内保険者に対するヒアリング結果等

「県内保険者ヒアリング結果」や「保険者に対する特定健診・特定保健指導実施状況全国調査結果」より、未受診者への受診勧奨の実施や実施率向上等の取組みの重要性が把握されました。

#### ウ 現状における課題

特定健診の実施初年度（平成 20 年度）の神奈川県の特典健診実施率は全国値を若干下回っています。生活習慣病予防の取組み効果が表れるには時間がかかりますが、神奈川県では、実施率が目標値と大きく乖離していることや全国平均を下回っているという状況を鑑みると、受診勧奨の工夫、受診環境の向上、関係機関等との連携などの取組みにより、特定健診の実施率を高めることは喫緊の課題といえます。

#### <13 頁 図 3 - 1 (表) の集計方法>

##### 「対象者数」

市町村国保：本県法定報告で報告された人数

市町村国保を除く保険者：「全保険者の年齢階層別の人口」（≒特定健康診査対象者推計）から「市町村国保の人数」を減算した人数

##### 「受診者数」

市町村国保：国提供データに基づく受診者数

市町村国保を除く保険者：国提供データに基づく市町村国保以外の保険者の受診者数の合計

##### 「特定健診実施率」

受診者数÷対象者数で算出（パーセント表示は小数第二位四捨五入）



## イ 特定保健指導実施率の分析

### (7) 現状分析

#### ① 県内の保険者別の比較

特定保健指導の保険者別の実施率は、市町村国保が 4.4%、全国健康保険協会が 1.6%、その他が 5.1%で、市町村国保が全国健康保険協会より 2.8ポイント高く、その他より 0.7ポイント低くなっています。

表 3 - 7 県民の健康の保持に関する指標の実施率（県内保険者別）

	全保険者	市町村 国保	全国健康 保険協会	その他	国保組合	共済	組合健保	船員保険
特定保健指導対象者（人）	287,429	74,157	24,998	188,274	6,266	22,189	159,623	196
特定保健指導終了者（人）	13,326	3,262	405	9,659	90	213	9,340	16
特定保健指導実施率（%）	4.6	4.4	1.6	5.1	1.4	1.0	5.9	8.2

出典：国提供データ

#### ② 県内市町村国保における平成 20 年度及び平成 21 年度の実施状況

- ・ 本県法定報告データに基づく市町村国保における平成 21 年度の特定保健指導の実施率は、全体で 17.0%となっており、平成 20 年度(6.3%)より 10.7ポイント高くなっています。
- ・ 平成 21 年度に実施率が高くなった市町村は、横浜市ほか 25 市町村で、低くなった市町村は逗子市ほか 5 市町村となっています。
- ・ 政令市\*における平成 20 年度の実施率は 1.6%で市町村国保合計の 6.3%より 4.7ポイント低く、平成 21 年度の実施率は 9.3%（対前年度 3.0ポイント増）で市町村国保合計の 17.0%より 7.7ポイント低くなっており、市町村国保合計との差が 3.0ポイント拡大しています。

\*平成 21 年度までの本県における政令市は横浜市及び川崎市



健診の実施率と併せて特定保健指導の実施率を高めることは喫緊の課題といえます。

### (3) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率

#### 県民の健康の保持に関する目標<内臓脂肪症候群の減少率>

目標項目	計画作成基準時	目標値 (平成24年度)	平成20年度実績値 (国提供データ)
内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の減少率	—	平成20年度比 10%以上	287,429人※1 (778,940人) ※2

※1 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備群は、計画上は特定保健指導の積極的支援対象者と動機付け支援対象者の合計数としています。

※2 括弧内は、平成20年度における内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の実数を特定健康診査の実施率で除した本県における該当者及び予備群の推計値をしめしています。

平成20年度における内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備群とされているのは、287,429人です。ただし、特定健康診査の実施率を勘案した本県の該当者及び予備群の推計値は778,940人です。

#### 内臓脂肪症候群該当者及び予備群の割合

	全国	神奈川県
内臓脂肪症候群該当者数（人）	2,907,018	178,711
内臓脂肪症候群該当者割合（%）	14.4	13.3
内臓脂肪症候群予備群該当者数（人）	2,511,254	174,735
内臓脂肪症候群予備群該当者割合（%）	12.4	13.0

出典：国提供データ



